

認知症介護家族への支援体制開発・普及事業 報告書

平成24年 3月



認知症介護研究・研修仙台センター

Dementia Care Research and training Center sendai

はじめに

「助けて」と言えなくなるときは、どんなときでしょうか？
誰しも人の世話になることは、できれば避けたい気持ちはあります。
そんな気持ちが、介護をされる高齢者と介護をする家族が感じているのかもしれませんが。
私たちは何が危機で、何が危機ではないのかが分からなくなっているのかもしれませんが。
ましてや、それが自分のこととなると、より判断が難しくなります。

本事業では、在宅で介護する家族の想いに察知し、できるだけ早期に想いを聞き取る能力を持つ人材をより多く、そして広く養成するためのネットワーク構築を目指しました。

そのために、日ごろから在宅介護の支援に携わる、居宅系サービス事業所の職員の皆さま向けの、研修カリキュラムと教材を作成し、研修講師の養成、そして研修機会を広げるために自治体に向けて研修開催支援を行いました。これらを、家族支援人材育成ネットワーク構築として多くの皆さまの協力やご助言を得ながら展開してまいりました。

研修教材を作成するにあたりご協力いただいた、現在も在宅で介護をされているご家族そして、認知症のご本人、地域の認知症ケアの質向上に日々ご尽力されている認知症介護指導者のみなさん、業務多忙にも賛同いただいた各自治体担当者の方のみなさん、そして、研修に参加された事業所のみなさん、この場を借りて深く御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

本事業の成果が一人でも多くの認知症の人と介護家族にとって役立つものとなることと祈念しております。

認知症介護研究・研修仙台センター
センター長 加藤伸司

事業実施体制

認知症介護家族への支援体制開発・普及事業ワーキンググループ委員一覧

(敬称略・順不同。所属・役職は平成23年度のもの)

- 長嶋 紀一 (日本大学 名誉教授)
- 西村 敏子 (社団法人認知症の人と家族の会 北海道支部 事務局長)
- 妻井 令三 (社団法人認知症の人と家族の会 岡山県支部 代表)
- 武田 純子 (有限会社ライフアート 代表)
- 日野 和子 (社会福祉法人やすらぎ福祉会 やすらぎの家デイサービスセンター 施設長)
- 杉村 和子 (社会福祉法人聖徳会 高齢者総合ケアセンターまつばら センター長兼施設事業部部长)
- 一原 浩 (社会福祉法人同心会 高齢者総合福祉施設緑の園 理事)
- 大久保幸積 (社会福祉法人幸清会 理事長)
- 内出 幸美 (社会福祉法人典人会 総所長)
- 因 利恵 (日本ホームヘルパー協会 会長)
- 瀬戸 雅嗣 (北海道デイサービスセンター協議会 会長)
- 渡邊 壽江 (NPO法人地域福祉活動支援協会 人間大好き 理事長)
- 沖原 智成 (有限会社トッツ 小規模多機能ホーム笑顔だいわ 施設長)
- 中村 裕子 (社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター 主任研修指導主幹)
- 中村 考一 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 研修主幹)
- 加藤 伸司 (社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター センター長)
- 阿部 哲也 (社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長)
- 矢吹 知之 (社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター 主任研修研究員)
- 吉川 悠貴 (社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター 主任研究員)

目 次

認知症介護家族への支援体制開発・普及事業

認知症介護研究・研修仙台センター 加藤伸司 阿部哲也
矢吹知之 吉川悠貴

はじめに

事業実施体制（ワーキンググループ委員名簿）

第1章 事業の概要	1
1. 問題の所在	
2. 事業の目的	
3. 本事業で取り組む課題	
4. 期待される成果	
5. 事業全体の流れ	
1) 認知症介護家族支援事業推進室の設置	
2) ワーキンググループの開催	
3) 講師養成研修の開催	
4) 研修普及事業の実施と評価	
5) 介護家族対象の支援モデル調査	
6) 報告書と成果物作成と配布	
7) 事業成果の普及	
6. 事業の成果	
7. 今後の取り組み	
第2章 家族支援能力養成のための研修講師養成事業	9
1. 事業の概要	
2. 講師養成研修の目的	
3. 講師養成研修対象者の選定	
4. 実施手続きと内容	
1) 案内の送付	
2) 実施地域と参加者数	
3) 研修の内容	
4) 研修で使用した教材	
5. 研修の評価	
1) 目的	
2) 調査方法	
3) 結果	
4) まとめ	

第3章 家族支援人材育成ネットワーク構築に必要な研修教材作成事業・・・16

1. 事業の概要
2. 教材作成の目的
3. 教材作成の手続き
 - 1) 研修カリキュラムと研修テキスト
 - 2) 映像教材
 - 3) 補助教材
4. 研修カリキュラムと研修テキスト
 - 1) 認知症の理解と家族支援
 - 2) 若年性認知症の理解と家族支援
5. 映像教材の作成
 - 1) 映像教材の概要と倫理的配慮
 - 2) 映像教材の作成と内容
6. 補助教材の作成
 - 1) 作成手続きと目的
 - 2) 内容

第4章 家族支援人材育成ネットワーク構築に向けた研修開催支援事業・・・26

1. 事業の概要
2. 事業の目的
3. 事業の手続き
4. 研修開催支援事業による家族支援人材育成自治体ネットワーク構築
 - 1) 自治体ネットワーク構築の概要
 - 2) 自治体ネットワーク構築の手続き
 - 3) 自治体ネットワーク構築の評価
 - 4) 自治体ネットワークのまとめ
5. 研修参加者の評価
 - 1) 評価の目的
 - 2) 調査期間
 - 3) 対象者
 - 4) 調査項目
 - 5) 分析
 - 6) 結果
 - 7) 結果まとめ
6. 家族支援の人材育成地域ネットワーク構築
 - 1) 家族支援の人材育成地域ネットワーク構築
 - 2) 地域ネットワーク構築に関する評価に用いた調査概要
 - 3) 対象者の属性
 - 4) 家族支援人材育成地域ネットワーク構築の状況
 - 5) 地域ネットワーク構築のまとめ
7. 自己学習テキスト（補助教材）の作成
 - 1) 自己学習テキスト（補助教材）の作成概要
 - 2) 自己学習テキスト（補助教材）の作成と調査方法
 - 3) 自己学習テキスト（補助教材）の作成
 - 4) 調査結果

8. 家族支援人材育成ネットワーク構築の成果

- 1) 自治体ネットワークについて
- 2) 地域ネットワーク構築について
- 3) 研修参加者の評価から明らかになったこと
- 4) 参加できない居宅系サービス職員に向けて

資料1 ワーキンググループの開催（若年性認知症研修企画班・認知症教材作成班）

資料2 講師養成研修の評価（調査票）

資料3 研修開催支援事業 研修受講者アンケート

資料4 介護家族対象とした支援充実に向けたアンケート

資料5 家族支援映像教材活用についてのアンケート